

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本 一也

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 小笠原 功二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 小笠原 功二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	461,474	498,325	2,011,061
経常利益又は経常損失() (千円)	23,831	6,984	1,754
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	27,968	45,375	36,626
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,166	43,172	36,727
純資産額 (千円)	1,264,332	1,373,701	1,331,226
総資産額 (千円)	1,558,630	1,763,623	1,723,920
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	3.89	6.31	5.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.5	77.4	76.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載していません。第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。第26期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、暗号資産プラットフォーム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び機能性食材であるハナヒラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」を行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、暗号資産プラットフォーム等の開発及び保守	当社、株式会社デジタルアセットマーケット
ビジネスソリューション事業	ITサポート及びグループ経営管理ソリューション等の開発及び販売	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康食品や化粧品等の開発及び販売	当社、株式会社インタートレードヘルスケア

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、暗号資産プラットフォーム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」の3つです。

当第1四半期連結会計期間（以下、「当第1四半期」）の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	2023年9月期 (前第1四半期)		2024年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	461	100.0	498	100.0	108.0
金融ソリューション事業	368	79.9	411	82.6	111.7
ビジネスソリューション事業	54	11.9	55	11.1	101.1
ヘルスケア事業	38	8.2	31	6.3	82.0
営業利益	24		40		161.9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失()	27		45		

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当第1四半期の業績は、金融ソリューション事業において11.7%の増収となったことにより、連結売上高は前年同期に比べて8.0%増収の498百万円となりました。また損益面においては、営業利益は61.9%増益の40百万円、持分法適用関連会社である株式会社デジタルアセットマーケットツ（以下、「デジタルアセットマーケットツ」）の持分法による投資損失46百万円を計上したことにより経常損失は6百万円、デジタルアセットマーケットツが第三者割当増資を行い、持分変動利益58百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社及びデジタルアセットマーケットツの事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 411百万円（前年同期比111.7%）

セグメント利益 139百万円（前年同期比119.6%）

当第1四半期は、外資系証券会社の日本市場参入に伴う新サービスを提供したことにより、売上高は前年同期比111.7%の411百万円となりました。損益面は増収の影響により前年同期比119.6%の139百万円のセグメント利益となりました。

デジタルアセットマーケットツが目指す、web3.0時代の新たな金融プラットフォームの構築に引き続きシステム面で支えていくとともに、証券会社の新たなニーズに応えるべく、新サービスの提供にも努めてまいります。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業は、当社及び株式会社ピーエス・ジェイの事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	55百万円(前年同期比101.1%)
セグメント損失	8百万円(前年同期は9百万円のセグメント損失)

SIサービスにおいて、新規取引先へのサービス提供などにより、売上高は前年同期比101.1%の55百万円、損益面においては、前年同期9百万円のセグメント損失から8百万円のセグメント損失と前年同期と同水準で推移しております。

引き続き、継続取引が期待できる既存顧客からのリピート案件や新規顧客獲得に向けて営業活動を行ってまいります。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社及び株式会社インタートレードヘルスケアの事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	31百万円(前年同期比82.0%)
セグメント損失	11百万円(前年同期は9百万円のセグメント損失)

ハナピラタケ製品のOEMによる売上が前年同期に比べ減少したことにより、売上高は前年同期比82.0%の31百万円の減収となりました。損益面においては、減収の影響で前年同期9百万円のセグメント損失から11百万円のセグメント損失となりました。

継続して機能性表示食品の取得に向けて対応しており、当連結会計年度中に機能性の効果効能を表記した『I Tはなびらたけ』の新製品の販売の準備を進めております。

また、これにより事業規模の拡大を図り、黒字化できるように取り組んでまいります。

(2) 財政状態

当第1四半期末の総資産額(負債及び純資産の合計額)は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、1,763百万円となりました。自己資本比率は77.4%、当座比率(当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標)は405.4%となっています。

(資産)

資産合計1,763百万円のうち、現金及び預金が1,083百万円(構成比61.4%)を占めています。

その他の主な資産は、受取手形、売掛金及び契約資産190百万円(構成比10.8%)、棚卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)35百万円(構成比2.0%)、投資有価証券213百万円(構成比12.1%)となっています。

なお、総資産額が前連結会計年度末に比べ39百万円増加した主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が83百万円減少した一方で、現金及び預金が89百万円増加、投資有価証券が13百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債合計389百万円のうち、短期借入金が100百万円(負債及び純資産合計に対する構成比5.7%)、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金計81百万円(同構成比4.6%)、買掛金が59百万円(同構成比3.4%)となっています。

なお、負債合計が前連結会計年度末に比べ2百万円減少した主な要因は、契約負債が11百万円増加した一方で、買掛金が24百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計1,373百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金996百万円、利益剰余金1,015百万円、自己株式95百万円、非支配株主持分9百万円となっています。

なお、前連結会計年度末の純資産合計1,331百万円より42百万円増加しており、その主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加45百万円によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	7,444,800	7,444,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		7,444,800		1,478,433		794,264

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,183,700	71,837	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	7,444,800		
総株主の議決権		71,837	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1 - 17 - 21	259,200		259,200	3.48
計		259,200		259,200	3.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,380	1,083,661
受取手形、売掛金及び契約資産	273,544	190,379
商品及び製品	10,416	9,853
仕掛品	14,603	21,306
原材料及び貯蔵品	4,407	4,660
その他	58,167	62,329
貸倒引当金	246	246
流動資産合計	1,355,272	1,371,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,758	6,101
工具、器具及び備品（純額）	16,305	27,920
リース資産（純額）	10,620	8,636
有形固定資産合計	30,684	42,659
無形固定資産		
ソフトウェア	3,640	3,144
その他	364	364
無形固定資産合計	4,005	3,508
投資その他の資産		
投資有価証券	199,602	213,134
繰延税金資産	6,570	5,938
敷金及び保証金	124,370	123,370
その他	15,267	14,919
貸倒引当金	11,851	11,851
投資その他の資産合計	333,959	345,511
固定資産合計	368,648	391,679
資産合計	1,723,920	1,763,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,446	59,858
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,040	20,040
リース債務	6,313	5,488
未払法人税等	20,612	13,715
契約負債	18,001	29,245
その他	61,322	85,916
流動負債合計	310,737	314,263
固定負債		
長期借入金	66,600	61,590
リース債務	5,639	4,250
退職給付に係る負債	9,684	9,817
その他	33	-
固定負債合計	81,956	75,658
負債合計	392,694	389,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	996,567	996,567
利益剰余金	1,060,799	1,015,423
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	1,319,170	1,364,546
新株予約権	697	-
非支配株主持分	11,359	9,155
純資産合計	1,331,226	1,373,701
負債純資産合計	1,723,920	1,763,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
売上高	461,474	498,325
売上原価	311,192	313,215
売上総利益	150,281	185,110
販売費及び一般管理費	125,546	145,061
営業利益	24,734	40,048
営業外収益		
雑収入	125	146
営業外収益合計	125	146
営業外費用		
支払利息	340	384
持分法による投資損失	48,350	46,748
その他	0	46
営業外費用合計	48,691	47,179
経常損失()	23,831	6,984
特別利益		
持分変動利益	-	58,216
新株予約権戻入益	45	697
特別利益合計	45	58,913
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	23,786	51,928
法人税、住民税及び事業税	5,864	8,124
法人税等調整額	515	632
法人税等合計	6,379	8,756
四半期純利益又は四半期純損失()	30,166	43,172
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,197	2,203
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	27,968	45,375

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	30,166	43,172
四半期包括利益	30,166	43,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,968	45,375
非支配株主に係る四半期包括利益	2,197	2,203

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 "	100,000 "
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	9,097千円	5,064千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業			
売上高						
外部顧客への売上高	368,602	54,655	38,216	461,474	-	461,474
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	1	1	1	-
計	368,602	54,655	38,218	461,475	1	461,474
セグメント利益又は損失 ()	116,701	9,194	9,141	98,366	73,631	24,734

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 73,631千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業			
売上高						
外部顧客への売上高	411,729	55,260	31,335	498,325	-	498,325
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	12	12	12	-
計	411,729	55,260	31,348	498,338	12	498,325
セグメント利益又は損失 ()	139,532	8,158	11,223	120,149	80,101	40,048

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 80,101千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業	計	
一時点で移転される財又はサービス	10,678	8,500	38,216	57,395	57,395
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	357,923	46,155		404,078	404,078
顧客との契約から生じる収益	368,602	54,655	38,216	461,474	461,474
その他の収益					
外部顧客への売上高	368,602	54,655	38,216	461,474	461,474

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業	計	
一時点で移転される財又はサービス	65,789	1,176	31,335	98,301	98,301
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	345,939	54,083	-	400,023	400,023
顧客との契約から生じる収益	411,729	55,260	31,335	498,325	498,325
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	411,729	55,260	31,335	498,325	498,325

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	3円89銭	6円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	27,968	45,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	27,968	45,375
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2021年9月16日開催の取締役会決議による第6回新株予約権(普通株式232,400株)は、行使条件を充足しないことが確定し、2023年11月22日をもってすべて消滅しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤大佑

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤勇貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。